

## 令和4年度当初予算案のポイント

～「確かな暮らし」を守り、誰もが活躍できる活力あふれる信州へ～

《予算規模(一般会計)》

令和4年度当初予算案 1兆848億9,672万4千円(R3当初比+425億6,604万9千円、+4.1%)

[うち新型コロナ対応分 2,192億4,531万3千円(R3当初比+562億9,352万6千円、+34.5%)]

【参考】令和3年度1月補正予算 885億5,932万5千円

令和3年度1月補正予算を加えた「15か月予算」の総額 1兆1,734億5,604万9千円

### <予算編成の考え方>

令和4年度当初予算により、最終年度を迎える「しあわせ信州創造プラン2.0」の総仕上げを図るとともに、コロナ禍や自然災害等により基盤が揺らいでいる「確かな暮らし」を守る施策、脱炭素社会の構築など中長期的な課題に挑戦する施策など、次に掲げる6つの重点テーマを推進するため、令和3年度1月補正予算と一体的に編成

#### 【重点テーマ】

##### 1 新型コロナから県民の命を守り、暮らしと産業を支える

新たな変異株や次なる感染の波に備えるため、ワクチン接種体制の整備や療養・検査体制の確保を進めるとともに、暮らしの支援の充実、県内経済の下支え、雇用の確保等に取り組む

##### 2 災害に強い県づくり

度重なる災害からの復旧・復興を着実に進めるとともに、災害の教訓を活かした防災・減災対策や「逃げ遅れゼロ」等の推進により県民の安全・安心な暮らしを守る

##### 3 産業・暮らしのコロナ禍からの復興

地方回帰やデジタル化の動きを捉え、信州回帰プロジェクトや長野県DX戦略を推進するほか、企業等の積極的な事業展開への支援や海外等との未来志向の交流を充実し、人と企業に選ばれ、活力ある信州を実現

##### 4 脱炭素社会の構築

多様な主体の力の結集により長野県ゼロカーボン戦略の目標を達成するため、地球温暖化対策条例を改正するとともに、交通、建物、再生可能エネルギー等の各重点分野の支援策を拡充し、脱炭素・地球温暖化対策を本格化

##### 5 誰一人取り残さない公正な社会づくり

全ての県民が明日への希望を持ち、安心して暮らすことができるよう、誰もがお互いの違いを認め合う共生社会の実現や、犯罪被害者等を支援する体制の整備、若者・子育て世代の希望を実現できる環境づくり、看護職員をはじめとする現場で働く方々の処遇改善等を推進

##### 6 誰もが主体的に学び続けられる社会づくり

子どもから大人まで全ての県民が主体的に学び、個々の持つ能力を社会の中で発揮できるよう、創造力を育むための学びの環境や、時代に適応する能力を身に付けられるリカレント教育・リスキリングを充実

#### 【しあわせ信州創造プラン2.0の着実な推進】

プラン2.0に掲げた政策の進捗状況を踏まえ、目標達成に向けて取組を着実に推進

# 令和4年度当初予算の姿

(単位:億円、%)

区分	R4 当初	R3 当初	比較		備考	
			増減額	増減率		
歳入	県税	2,445	2,167	278	12.8	コロナ検査・医療提供体制整備分+215 財政調整のための基金繰入127→123 中小企業融資制度資金返還金等 +307
	地方消費税清算金	1,005	981	24	2.4	
	地方譲与税	392	265	127	48.0	
	地方特例交付金	13	14	▲1	▲5.2	
	地方交付税	2,061	2,070	▲9	▲0.4	
	国庫支出金	1,603	1,430	173	12.0	
	繰入金	214	232	▲18	▲7.7	
	県債	805	1,247	▲442	▲35.4	
	通常債	649	656	▲7	▲1.1	
	臨時財政対策債	156	591	▲435	▲73.6	
	その他	2,310	2,017	293	14.5	
計	10,849	10,423	426	4.1		
歳出	人件費	2,464	2,483	▲19	▲0.8	公共施設耐震化▲19 令和元年東日本台風災害対応分▲101 中小企業融資制度資金+304、 コロナ検査・医療提供体制整備+221
	扶助費	162	161	1	1.1	
	公債費	1,209	1,220	▲11	▲0.9	
	社会保障関係費	1,073	1,044	29	2.9	
	投資的経費	1,535	1,621	▲86	▲5.3	
	補助・直轄	1,088	1,062	26	2.5	
	単独	339	364	▲25	▲6.9	
	災害復旧	108	195	▲87	▲44.6	
	県税交付金等	1,058	1,069	▲11	▲1.0	
	その他行政費	3,347	2,827	520	18.4	
	計	10,849	10,423	426	4.1	

## うち【通常分】(新型コロナウイルス感染症対応、令和元年東日本台風災害対応分 以外)

区分	R4 当初	R3 当初	比較		備考	
			増減額	増減率		
歳出	人件費等義務的経費	4,901	4,903	▲2	▲0.1	公共施設耐震化▲19 R2.7月・R3.8月豪雨災害関連+16 県税還付金▲31
	投資的経費	1,437	1,432	5	0.4	
	補助・直轄	1,000	992	8	0.7	
	単独	336	352	▲16	▲4.4	
	災害復旧	101	88	13	15.7	
	その他	2,220	2,269	▲49	▲2.2	
	計	8,559	8,604	▲45	▲0.5	

## うち【新型コロナウイルス感染症対応分】(検査・医療提供体制の確保や県内経済の再生、雇用対策の強化、暮らしの下支えなどに取り組む予算額)

区分	R4 当初	R3 当初	比較		備考
			増減額	増減率	
歳出	人件費・扶助費	7	5	2	57.8
	補助・直轄、単独	1	3	▲2	▲86.9
	その他行政費	2,185	1,621	564	34.7
	計	2,192	1,630	563	34.5

## うち【令和元年東日本台風災害対応分】

区分	R4 当初	R3 当初	比較		備考
			増減額	増減率	
歳出	投資的経費	97	185	▲88	▲47.6
	補助・直轄・単独	91	78	13	15.8
	災害復旧	6	107	▲101	▲94.0
	その他	0	5	▲5	▲92.1
	計	98	190	▲92	▲48.7

※単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

### 《実質的な一般財源の見通し》

製造業を中心とした企業業績の改善により、法人関係税や特別法人事業譲与税が増加する一方、臨時財政対策債が国の地方財政対策により大きく減少することから、県の施策に活用できる実質的な一般財源は、令和3年度当初予算とほぼ同水準となる見込みです。

(単位:億円、%)

区分		R4 当初	R3 当初	比較		備考
				増減額	増減率	
歳入	県税	2,445	2,167	278	12.8	法人関係税+246 特別法人事業譲与税+128
	地方消費税清算金	1,005	981	24	2.4	
	地方譲与税	392	265	127	48.0	
	地方特例交付金	13	14	▲1	▲5.2	
	地方交付税	2,061	2,070	▲9	▲0.4	
	臨時財政対策債	156	591	▲435	▲73.6	
計 (A)		6,073	6,088	▲15	▲0.3	
歳出	県税交付金等 (B)	1,058	1,069	▲11	▲1.0	
実質的な一般財源(A-B)		5,015	5,020	▲5	▲0.1	

※ 県税交付金等:地方消費税清算金、地方消費税等市町村交付金、県税還付金

### 《歳出の構造》

令和元年東日本台風災害からの復旧・復興が進捗したことから、投資的経費が減少した一方、新型コロナウイルス感染症に対応するための経費が増加したことなどから、令和3年度当初予算と比べ426億円の増となっています。

	義務的経費				その他の経費	
	人件費	公債費	扶助費	社会保障 関係費	補助費、 物件費等	投資的経費
令和3年度 当初予算 <b>1兆423億円</b>	2,483	1,220	161			1,621
↓						
令和4年度 当初予算 <b>1兆849億円</b> (+426億円 +4.1%)	2,464 <▲19>	1,209 <▲11>	162 <+1>	1,073 <+29>	4,405 <+510>	1,535

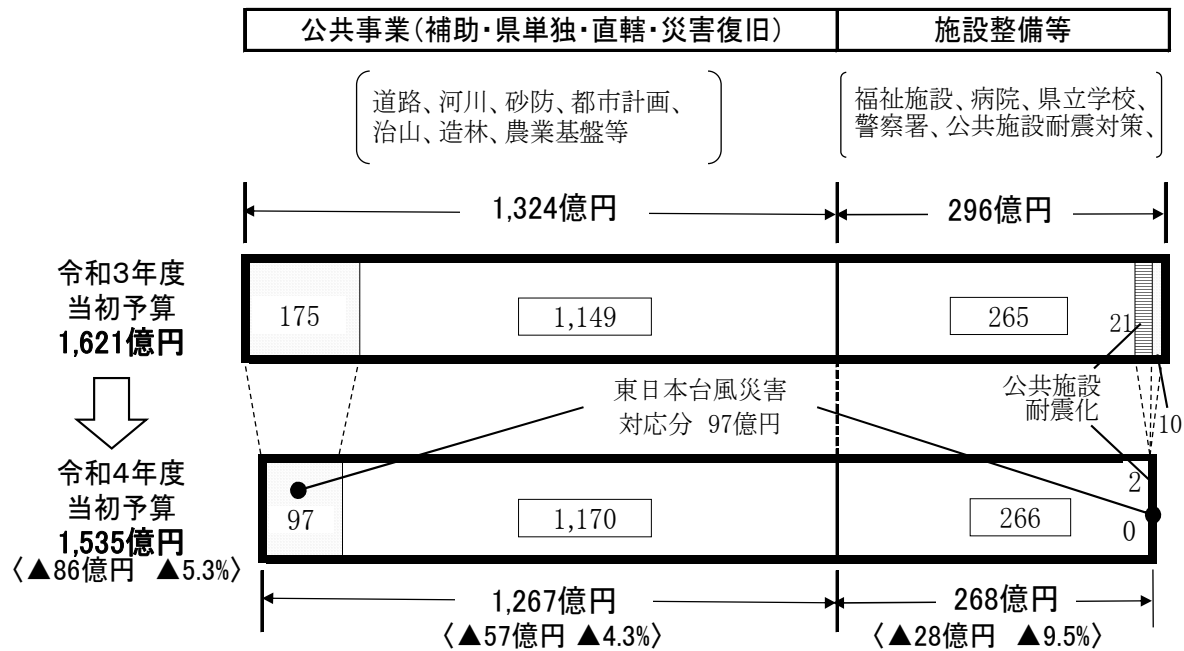
### うち【通常分】(新型コロナウイルス感染症対応、令和元年東日本台風災害対応分 以外)

	義務的経費				その他の経費	
	人件費	公債費	扶助費	社会保障 関係費	補助費、 物件費等	投資的 経費
令和3年度 当初予算 <b>8,604億円</b>	2,480	1,220	159	1,044	2,269	1,432
↓						
令和4年度 当初予算 <b>8,559億円</b> (▲45億円 ▲0.5%)	2,462 <▲18>	1,209 <▲11>	157 <▲2>	1,073 <+29>	2,220 <▲49>	1,437 <+5>

※単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

## 《社会資本の整備》 ～投資的経費の状況～

災害からの復旧、防災・減災対策を強力に推進するとともに、リニア関連道路など幹線道路網の整備、農林業の生産基盤強化、県立学校の学習環境改善、中長期修繕・改修計画に基づく老朽施設の長寿命化対策などを着実に進めます。



(注) 単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

### ◇ 「令和3年度1月補正予算(511億円)」と一体的に推進

国の「国土強靱化5か年加速化対策」を活用した減災・防災対策を集中的に進めるほか、県単独で実施する以下の取組を拡充します。

(令和4年度当初予算+令和3年度1月補正予算)

- ・県庁舎等省エネ改修、災害拠点施設浸水対策、中長期修繕・改修  
50.0億円 (「R3当初・R2.2月補正」比 +13.6億円)
- ・県立高校、特別支援学校の学習環境整備  
19.5億円 (「R3当初・R2.2月補正」比 +8.0億円)
- ・特別支援学校スクールバス整備  
1.3億円 (「R3当初・R2.2月補正」比 +1.1億円)

# 中期財政試算

令和4年度当初予算案を基礎として、令和8年度までの中期的な県財政の状況について試算しました。

(単位: 億円)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	試算の考え方
県 税	2,402	2,445	2,472	2,508	2,542	2,565	主要税目、地方交付税等について、税制改正の影響を反映させるとともに、「中長期の経済財政に関する試算(R4.1内閣府)」の名目成長率等を参考に推計
地方交付税等	3,726	3,471	3,464	3,457	3,446	3,440	
県 債	1,329	805	1,066	1,098	1,138	868	
臨時財政対策債等	429	156	156	156	156	156	
通常債	900	649	910	942	982	712	投資的経費に連動
その他 (新型コロナ対応経費除き)	4,955	4,005 (1,828)	3,520 (2,011)	3,279 (2,041)	3,028 (2,036)	2,560 (1,813)	新型コロナウイルス感染症対応、国5か年加速化対策活用分等を勘案して推計
歳入合計 A (新型コロナ対応経費除き)	12,412	10,726 (8,549)	10,522 (9,013)	10,342 (9,104)	10,154 (9,162)	9,433 (8,686)	
義務費	4,043	3,835	3,796	3,808	3,809	3,790	
人件費	2,484	2,464	2,416	2,379	2,333	2,305	給与・退職手当等の所要額を推計
扶助費	172	162	161	162	163	163	実績等を勘案して推計
公債費	1,387	1,209	1,219	1,267	1,313	1,322	過去の借入分は償還計画により算定、今後の借入分は発行見込額により推計
投資的経費	2,246	1,535	1,989	2,047	2,088	1,590	
補助・直轄	1,542	1,089	1,528	1,577	1,568	1,080	国5か年加速化対策活用分等を勘案して推計
単独	432	338	398	407	457	447	県有施設の改修等を勘案して推計
災害復旧	272	108	63	63	63	63	台風災害対応の進捗等を勘案して推計
社会保障関係費	1,046	1,073	1,103	1,128	1,152	1,179	実績の推移等を参考に試算
県税交付金等	1,104	1,058	1,072	1,092	1,108	1,120	税収に連動
その他行政費 (新型コロナ対応経費除き)	3,997	3,348 (1,163)	2,683 (1,175)	2,404 (1,167)	2,159 (1,168)	1,917 (1,171)	新型コロナウイルス感染症対応等を勘案して推計
歳出合計 B (新型コロナ対応経費除き)	12,436	10,849 (8,657)	10,643 (9,134)	10,479 (9,241)	10,316 (9,324)	9,596 (8,849)	
差引 C=A-B	▲ 24	▲ 123	▲ 121	▲ 137	▲ 162	▲ 163	
当該年度における 効率的な予算執行 D		40	40	40	40	40	業務改善や実施方法の見直しによる経費節減、契約差金等の不用額の不執行の徹底など
財源不足額 C+D	▲ 24	▲ 83	▲ 81	▲ 97	▲ 122	▲ 123	
基金残高	536	453	372	275	153	30	

## 《R5年度以降の試算の考え方》

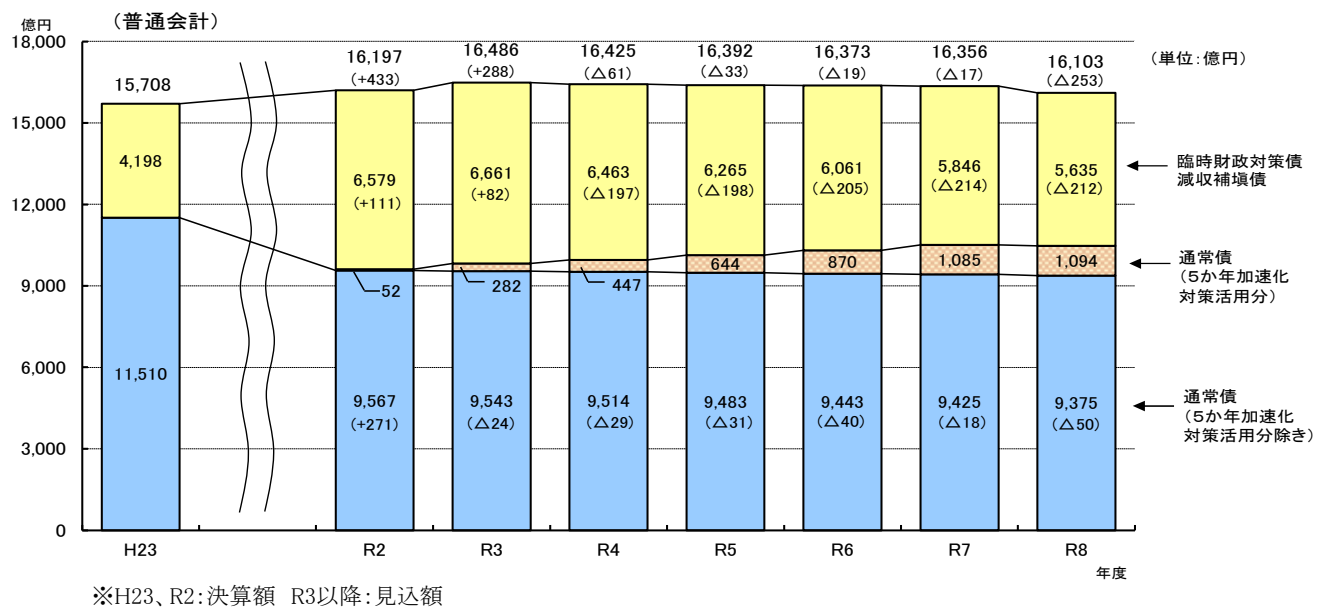
- ・ 県税・地方交付税等は、税制改正の影響を反映させるとともに、経済成長率等を参考に推計
- ・ 人件費、公債費は所要額を計上、社会保障関係費は実績の推移を参考に推計
- ・ 国の5か年加速化対策の活用や新型コロナウイルス感染症対応等の特殊要因を勘案して推計

## 《県債残高の見通し》

建設事業の財源である通常債は、国の5か年加速化対策を積極的に活用し、防災・減災対策を集中的に推進することから増加するものの、5か年加速化対策活用分を除いた通常債の県債残高は、減少していく見通しです。

また、臨時財政対策債は、国の地方財政対策により、令和3年度は多額の発行を余儀なくされるものの、令和4年度は抑制される見込みのため、県債残高全体は減少する見通しです。

なお、10年前の平成23年度と比べると、県債残高全体は、臨時財政対策債の増加により高い水準にあります。通常債は低い水準にあります。

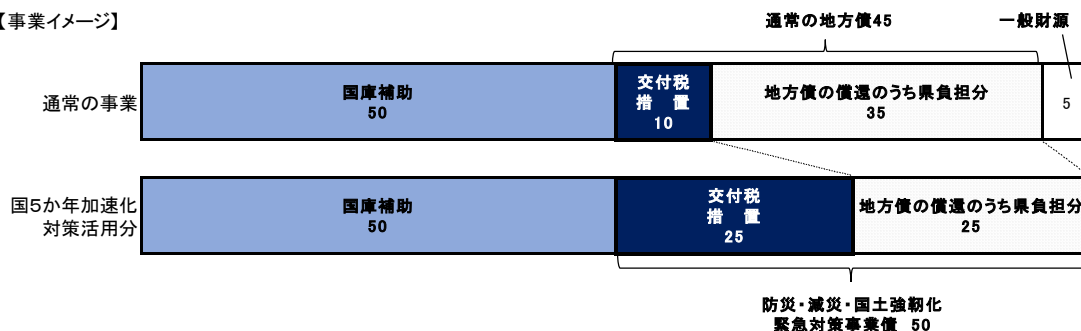


## 《健全化判断比率の見通し》

後年度に交付税措置のある県債を最大限活用することから、実質公債費比率及び将来負担比率は健全な水準を維持する見通しです。

区分	R1決算	R2決算	R3見込み	R4見込み	財政健全化法に基づく基準
実質公債費比率	10.0	9.8	10.0	10.1	財政再生基準 35% 早期健全化基準 25%
将来負担比率	170.6	173.1	175程度	180程度	早期健全化基準 400%

【事業イメージ】



- ・メリット① 交付税措置が多くなるため、最終的な県負担が少ない
- ・メリット② 充当割合が高いため、当該年度の所要一般財源負担が少ない

ー長野県ホームページでは次の資料を掲載していますー

- 当初予算に寄せられたご意見・ご提言に対する見解及び対応  
予算要求概要公表以後、令和4年1月14日までに寄せられたご意見等とそれらに対する見解及び対応をまとめました。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/zaisei/kensei/soshiki/yosan/r04/documents/r04iken.pdf>

- 事業改善シート

長野県事業点検制度に基づく事業改善シートをご覧くださいことができます。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/zaisei/kensei/soshiki/yosan/r04/gaiyou.html>

## 長野県総務部財政課

住 所 〒380-8570

長野市大字南長野字幅下692-2

電 話 026-235-7039 (直通)

026-232-0111 (内線2053)

F A X 026-235-7475

E-mail [zaisei@pref.nagano.lg.jp](mailto:zaisei@pref.nagano.lg.jp)